

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 東京リスマチック株式会社  
コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(氏名) 鈴木 隆一  
(氏名) 菊地 克二  
配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455  
平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	14,981	△0.1	△294	—	△237	—	△461	—
20年12月期	14,990	9.2	548	△44.9	611	△42.2	88	△85.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△50.01	—	△5.9	△1.2	△2.0
20年12月期	9.15	—	1.0	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	19,336	7,549	38.9	814.23
20年12月期	18,829	8,200	43.5	888.30

(参考) 自己資本 21年12月期 7,516百万円 20年12月期 8,200百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,189	△984	392	2,411
20年12月期	901	△1,249	1,354	1,815

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	230	262.2	2.7
21年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	221	△48.0	2.8
22年12月期 (予想)	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00		116.6	

### 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,900	10.0	60	—	20	—	20	—	2.17
通期	16,600	10.8	440	—	350	—	190	—	20.58

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 第一製版株式会社 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 9,990,000株 20年12月期 9,990,000株  
② 期末自己株式数 21年12月期 758,600株 20年12月期 758,600株

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	13,304	△0.5	△400	—	△402	—	229	—
20年12月期	13,365	0.5	238	△68.5	287	△65.4	△82	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	24.88	—
20年12月期	△8.50	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年12月期	18,674	—	7,415	—	39.7	803.33	—	
20年12月期	16,538	—	7,406	—	44.8	802.37	—	

(参考) 自己資本 21年12月期 7,415百万円 20年12月期 7,406百万円

## 2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,400	0.0	80	—	90	—	90	—	9.75
通期	13,200	△0.8	220	—	240	—	130	△43.4	14.08

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。  
実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
上記の業績予想に関連する事項につきましては3ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響を受け、設備投資や雇用情勢の悪化、物価の下落など、景気低迷が続く厳しい状況となりました。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費の削減、それに伴う企業間競争の激化、IT推進に伴う需要の変化等厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社企業グループでは幅広い顧客開拓と生産性合理化の推進を図りました。特に営業面で組織体制の強化を行うと共に、店舗サービスでは西新宿店を新宿店、赤坂店を虎ノ門店、飯田橋店を早稲田店へそれぞれ統合、日本橋店を移転し東京駅前店としてリニューアルオープンするなど店舗網の見直しを積極的に行いました。また、当社企業グループでは新規に2社(株式会社タイヨーグラフィック、株式会社キャドセンター)を子会社化し、事業領域の拡大など競争力を強化し企業グループの価値増大を図ってまいりました。利益面につきましては外注費、運搬費の削減をはじめ原材料の見直し等コスト削減による収益力の向上に努めました。しかしながら、かつてない印刷需要の低迷による受注価格の下落等により、当連結会計年度の売上高は149億81百万円(前年同期比0.1%減)、営業損失は2億94百万円(前年は5億48百万円の利益)、経常損失は2億37百万円(前年は6億11百万円の利益)となりました。また、店舗撤退に伴う原状回復費用等の事業構造改革費用116百万円を特別損失として計上したため、当期純損失は4億61百万円(前年は88百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### <印刷関連事業>

##### (サービス事業部門)

サインディスプレイサービスにおきましては、環境負荷の少ない大型UVインクジェットサービスの受注が増加しました。しかしながら屋外広告市場の低迷などにより、サインディスプレイサービス全体としましては前年を下回る実績となりました。オンデマンド印刷サービスにおきましては、印刷物1枚1枚の絵柄や情報を差し換えるバリアブルプリントの拡販や従来に比べ高品質なオンデマンド印刷(POD+PLUS)に力を入れ、キャンペーン等の実施によりオンデマンド印刷の新たな需要開拓に努めてまいりましたが、景気の後退を受け小部数カラー印刷を中心としたオンデマンド印刷の需要は減少しました。その他、印刷工程のデジタル化の進展により、製版フィルム等のDTP出力サービスは前年に引き続き大幅に減少しました。この結果、サービス事業部門の売上高は86億35百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

##### (印刷事業部門)

印刷事業部門におきましては、受注競争が激化したことにより、受注単価は下落しましたが、前年度に子会社化したミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズが一年を通じて寄与したことにより売上げが増加しました。この結果、当事業部門の売上高は62億67百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

#### <不動産賃貸事業>

当事業部門の売上高は78百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

#### 【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、世界各国の景気対策等により一部で回復の兆しが見られるものの、引き続き厳しい状況は続くものと思われま。当社企業グループが属する印刷業界におきましても需要低迷が続く中、価格競争はさらに激化することが想定されます。

このような環境のもと、当社企業グループでは、従来の製品サービスに加え、付加価値印刷や3DCGなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図ってまいります。また、引き続き店舗の統廃合を含む業務効率の改善や費用の削減を積極的に推し進めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高166億円、連結営業利益4億40百万円、連結経常利益3億50百万円、連結当期純利益1億90百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より6億64百万円増加し68億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加額5億98百万円によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より1億56百万円減少し125億21百万円となりました。

これは主に、のれんの増加額10億35百万円、土地の減少額3億86百万円、機械装置及び運搬具の減少額7億44百万円によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より9億20百万円増加し81億64百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額8億3百万円によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より2億37百万円増加し36億23百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加額5億67百万円、その他の減少額3億7百万円によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より6億50百万円減少し、75億49百万円となりました。

これは主に、当期純損失4億61百万円、剰余金の配当2億21百万円によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億96百万円増加し、24億11百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は11億89百万円（前年同期比2億88百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失4億26百万円に対して、減価償却費12億55百万円、ソフトウェア償却費80百万円、損害賠償金の受取額1億円による資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は9億84百万円（前年同期比2億65百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億74百万円、有形固定資産の売却による収入3億69百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出8億45百万円による資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果得られた資金は3億92百万円（前年同期比9億62百万円減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入17億円、長期借入金の返済による支出12億68百万円、配当金の支払額2億23百万円、短期借入金の純増加額1億83百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12期
自己資本比率 (%)	60.1	62.7	59.9	43.5	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	52.6	41.6	28.6	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.5	2.7	9.3	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.5	60.5	35.5	12.1	14.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

なお、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、第36期（平成20年12月期）より四半期配当制度を導入しております。

当期末の配当につきましては、1株につき6円00銭を予定しております。これにより第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当を含めました当期の配当金は1株につき24円00銭となる予定であります。

なお、株主に対する次期の利益配当金につきましては、第1四半期配当6円00銭、第2四半期配当6円00銭、第3四半期配当6円00銭、期末配当6円00銭とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

#### ① 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内市場における需要に大きく影響を受けます。

日本経済は、世界的な金融危機の影響を受け、一部で回復の兆しは見えるものの、依然として景気回復と言える状況には至っておりません。当社企業グループが属する印刷業界におきましても、企業業績の悪化や消費の低迷により、顧客企業の印刷需要が縮小し販売競争はより厳しさを増しております。このような経済状況が長引くことにより、当社企業グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

#### ② 競合について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において厳しい価格競争に直面しております。当社企業グループは顧客にとって付加価値の高い製品・サービスを提供しているものと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、昨今の経済情勢の急速な悪化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

#### ④ 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要する可能性もあります。

⑤ 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑥ 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

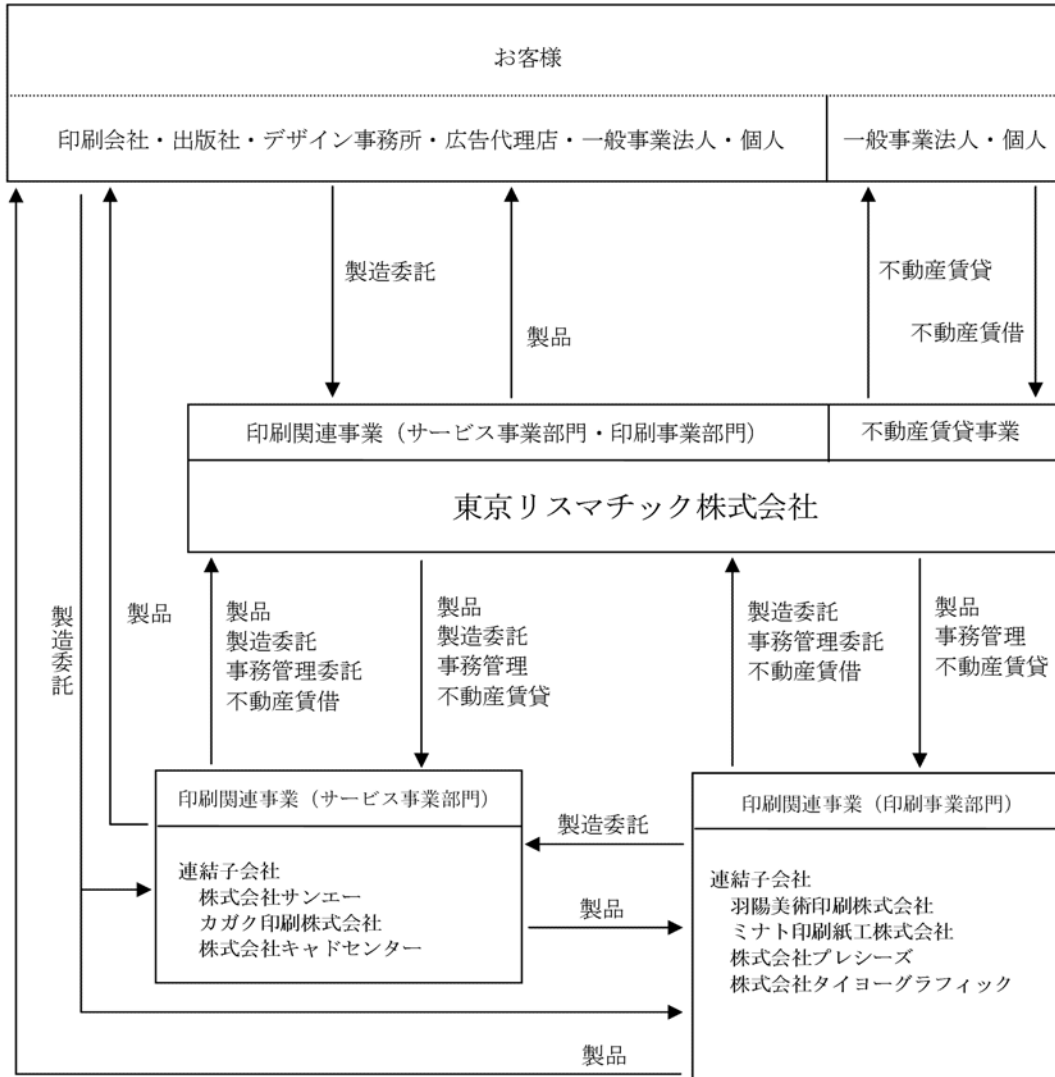
2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社7社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業部門及び印刷事業部門で構成され、その主要製品はプロユースを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。不動産賃貸事業は、一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸を行っております。

子会社の羽陽美術印刷株式会社、株式会社サンエー、ミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズ、カガク印刷株式会社、株式会社タイョーグラフィック、株式会社キャドセンターは、印刷関連事業を行っております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成21年7月1日付で、第一製版株式会社を吸収合併いたしました。

平成21年10月1日付で、株式会社タイョーグラフィックの全株式を取得し連結子会社といたしました。

平成21年10月20日付で、株式会社キャドセンターの株式75.04%を取得し連結子会社といたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、お客様から託された「コミュニケーション活動」の一翼を絶対の品質とスピード感をもって全うすることで、お客さまから感謝され、必要とされ、信頼され続ける企業を目指すことを経営理念としています。

当社企業グループが掲げるワンストップサービスとは、グループ内で幅広い製品・サービスの内製化をおこない、幅広い商材サービスを責任を持ってお客様にご提供することであり、ワンストップサービスによって、顧客の様々なクリエイティブニーズに柔軟に応えることが可能になります。カガク印刷株式会社における特殊印刷や株式会社サンエーのシール印刷、株式会社キャドセンターの3DCG制作など、グループ各社は独自の強みを持っています。グループ各社の強みを集約し、新たな価値・サービスとして再定義することにより、顧客の用途に合わせた選択肢を多角的に提供することが可能となります。また、東京リスマチック株式会社は製造業でありながら、東京都内にサービス店舗を運営しています。店舗を持つことで、顧客の身近な場所で高品質な製品・サービスをスピード感をもって提供することが可能となります。

クリエイティブ業界に育まれてきた当社企業グループは、印刷業界の枠に囚われず、自らをクリエイティブ業界の一員と位置付け、今後もクリエイティブ業界への貢献を第一に考え、製品・サービスを通じ、世の中のコミュニケーション活動の向上に役立ちたいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、収益力の改善と向上を中長期的な目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益を重要な指標としております。また、自己資本比率やキャッシュフロー指標を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループでは、平成22年度から平成24年度に至る3ヶ年の中期経営計画を策定しております。景気低迷の長期化が懸念されている中、当社企業グループが属する印刷業界においても企業の広告費等の費用削減により需要は減少し、より一層厳しさを増しております。印刷需要の減少が続く中、販売競争は一段と激化し、原材料費、人件費は高止まることを想定しております。当社の中期経営計画策定においては、このような経済環境が当面の間は続くことを前提としております。

このような環境において、当社企業グループは、以下の施策を徹底することで、他社との差別化を図り、クリエイティブニーズを持つお客様にとって必要とされ続ける企業グループを目指してまいります。

##### ①グループ会社取り扱い商材の拡販

当社企業グループは当社と子会社7社で構成されています。グループ各社は株式会社サンエーのシール印刷、カガク印刷株式会社のシルクスクリーン印刷、株式会社キャドセンターの3DCG制作など、それぞれが特徴ある商材を取り扱っています。ワンストップサービスを掲げ、グループ会社の取り扱い商材を各社が積極的に販売することによりシェア拡大、売上増を図ってまいります。

##### ②店舗サービスの変革

当社は印刷関連サービス業でありながら、都内にサービス店舗を運営しております。当社のサービス店舗は近隣の顧客から製版フィルムや小ロット印刷などを店舗で受注し、生産することで高品質・短納期のニーズに応えてまいりました。しかしながら、近年はオフセット印刷や大型サインなど、工場で生産する製品の受注比率が高まっております。また、ワンストップサービスを強化してきたことにより、商材ラインナップが増え、より専門的な説明や提案が求められています。このような顧客ニーズの変化に対応するためには、店舗網の見直しや提案機能の強化など店舗サービスの変革が必要と考えております。

##### ③コスト削減

生産効率の改善による原材料費の圧縮、内製化の強化による外注費の抑制、運搬費の削減など費用削減を積極的に推し進め、収益性を高めてまいります。

##### ④従業員教育

ワンストップサービスをお客様に提供するために、従業員教育は必要不可欠です。従業員一人ひとりが幅広い商材知識を身に付け、プロとしてお客様に最適なお提案をするため、商材知識に関する教育を徹底してまいります。

##### ⑤ステークホルダーが安心・信頼できる体制づくり

中期経営計画におきましては、内部統制体制の構築、環境問題への対応、個人情報の保護について社内ルールを強化し、ステークホルダーの皆様が安心・信頼できる企業基盤を構築してまいります。



## (4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、収益性の改善とさらなる成長を図り、下記事項を当面对処すべき課題として取り組んでまいります。

## ①売上シェアの拡大

これまで、当社企業グループは同業種あるいは周辺業種の企業を子会社化することにより、新たな顧客を獲得し売上シェアを拡大してまいりました。今後は、グループ各社が当社企業グループ商材の取り扱いを一層強化し、営業活動を活発化することにより、売上げシェアの拡大を図ってまいります。

## ②コスト削減

当社企業グループは、品質向上を図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には、徹底した内製化による外注費の削減、店舗の統廃合を含めた非効率的業務や不採算業務の改善、その他一般経費の削減を積極的に推し進めることにより収益性の改善を図ってまいります。

## ③グループ企業のシナジー創出

当社企業グループは、当社と子会社7社から構成されています。子会社には、株式会社サンエーのシール印刷、カガク印刷株式会社の付加価値印刷、株式会社キャドセンターの3DCGの制作など、独自の技術やノウハウなどの強みを持っています。グループ企業間における連携を強化して、新しい価値の創出を目指してまいります。

## ④市場環境の変化への対処

印刷関連業界におきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などにより、市場は縮小の傾向にあります。また、印刷サービスの特性を考えた場合、グローバル市場への対応は困難であり、今後も国内印刷市場において右肩上がりの大きな成長は見込めない状況です。このような事業環境において企業の成長を図るためには、印刷業界の枠にとらわれない事業領域の拡大が必要と考えます。

## ⑤情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、ます。「プライバシーマーク」認証取得企業として更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

## ⑥環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、ISO14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提供し環境保護に貢献する所存です。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,568	2,413,651
受取手形及び売掛金	(注)2, (注)5 3,701,220	(注)2 3,884,847
たな卸資産	302,611	—
商品及び製品	—	24,270
仕掛品	—	80,439
原材料及び貯蔵品	—	193,639
繰延税金資産	72,430	85,993
その他	368,538	281,425
貸倒引当金	△109,268	△149,060
流動資産合計	6,151,101	6,815,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	(注)1, (注)3 2,962,209	(注)1, (注)3 2,805,656
減価償却累計額	(注)4 △1,221,414	(注)4 △1,130,735
建物及び構築物 (純額)	1,740,795	1,674,921
機械装置及び運搬具	(注)3 6,699,176	(注)3 6,578,164
減価償却累計額	(注)4 △3,770,390	(注)4 △4,393,424
機械装置及び運搬具 (純額)	2,928,786	2,184,740
土地	(注)1, (注)3 5,628,232	(注)1, (注)3 5,242,151
その他	561,760	460,009
減価償却累計額	△423,080	△351,259
その他 (純額)	138,680	108,750
有形固定資産合計	10,436,493	9,210,562
無形固定資産		
のれん	244,600	1,279,741
その他	323,719	469,074
無形固定資産合計	568,319	1,748,815
投資その他の資産		
投資有価証券	355,149	474,424
長期貸付金	100,642	29,070
繰延税金資産	218,623	156,079
敷金及び保証金	729,580	770,799
その他	313,173	197,632
貸倒引当金	△43,602	△65,729
投資その他の資産合計	1,673,566	1,562,276
固定資産合計	12,678,380	12,521,654
資産合計	18,829,481	19,336,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,774	567,904
短期借入金	(注)1 4,796,250	(注)1 5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 964,283	(注)1 843,332
未払法人税等	14,648	36,591
賞与引当金	55,967	46,300
繰延税金負債	1,248	3,914
その他	923,809	1,066,179
流動負債合計	7,243,982	8,164,222
固定負債		
長期借入金	(注)1 2,591,997	(注)1 3,159,669
退職給付引当金	71,841	200,750
役員退職慰労引当金	37,250	2,500
繰延税金負債	52,975	14,696
負ののれん	161,208	82,782
その他	470,013	162,795
固定負債合計	3,385,286	3,623,193
負債合計	10,629,269	11,787,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,315,700	1,315,700
利益剰余金	5,931,026	5,247,767
自己株式	△325,808	△325,808
株主資本合計	8,200,517	7,517,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△306	△747
評価・換算差額等合計	△306	△747
少数株主持分	—	32,931
純資産合計	8,200,211	7,549,443
負債純資産合計	18,829,481	19,336,860

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	14,990,805	14,981,444
売上原価	11,126,141	11,529,649
売上総利益	3,864,664	3,451,795
販売費及び一般管理費		
運搬費	378,076	265,954
給料及び手当	1,100,258	1,499,097
賞与引当金繰入額	18,339	98,006
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	6,690
貸倒引当金繰入額	40,165	90,068
その他	1,774,560	1,786,138
販売費及び一般管理費合計	3,316,049	3,745,955
営業利益又は営業損失(△)	548,615	△294,159
営業外収益		
受取利息	658	5,102
受取配当金	3,062	2,835
社宅家賃収入	5,572	—
仕入割引	14,004	—
営業外地代家賃収入	33,788	35,981
負ののれん償却額	65,355	78,426
その他	32,008	50,914
営業外収益合計	154,450	173,259
営業外費用		
支払利息	62,431	83,052
投資事業組合運用損	—	17,536
その他	28,876	16,044
営業外費用合計	91,307	116,633
経常利益又は経常損失(△)	611,758	△237,533
特別利益		
固定資産売却益	(注)1 31,687	(注)1 21,342
保険解約返戻金	82,650	38,561
退職金制度移行差益	18,047	—
受取損害賠償金	—	100,000
債務免除益	—	(注)6 36,000
前期損益修正益	10,844	—
その他	—	5,694
特別利益合計	143,230	201,598
特別損失		
固定資産売却損	(注)2 22,303	(注)2 181,862
固定資産除却損	(注)3 45,508	(注)3 85,444
減損損失	(注)4 3,732	—
適格退職年金終了損	390,483	—
固定資産評価損	(注)5 116,598	—
事業構造改革費用	—	116,916
その他	17,508	5,847
特別損失合計	596,135	390,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	158,853	△426,006
法人税、住民税及び事業税	105,540	31,554
法人税等調整額	△35,517	4,145
法人税等合計	70,023	35,699
当期純利益又は当期純損失(△)	88,829	△461,705

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,279,600	1,279,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の処分	△47,325	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,700	1,315,700
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,581,849	5,931,026
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失(△)	88,829	△461,705
自己株式の処分	△424,251	—
当期変動額合計	△650,822	△683,259
当期末残高	5,931,026	5,247,767
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△325,808
当期変動額		
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	471,576	—
当期変動額合計	△325,808	—
当期末残高	△325,808	△325,808
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,177,149	8,200,517
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失(△)	88,829	△461,705
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△976,631	△683,259
当期末残高	8,200,517	7,517,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,381	△306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,687	△440
当期変動額合計	△3,687	△440
当期末残高	△306	△747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,381	△306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,687	△440
当期変動額合計	△3,687	△440
当期末残高	△306	△747
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	32,931
当期変動額合計	—	32,931
当期末残高	—	32,931
純資産合計		
前期末残高	9,180,531	8,200,211
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失(△)	88,829	△461,705
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,687	32,490
当期変動額合計	△980,319	△650,768
当期末残高	8,200,211	7,549,443

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	158,853	△426,006
減価償却費	1,027,318	1,255,174
のれん及び負ののれん償却額	△58,841	△39,895
ソフトウェア償却費	65,055	80,920
減損損失	3,732	—
長期前払費用償却額	800	2,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,298	54,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,432	△22,457
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	6,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	306,979	73,237
前払年金費用の増減額(△は増加)	9,510	—
受取利息及び受取配当金	△3,721	△7,937
支払利息	62,431	83,052
固定資産売却益	△31,687	△21,342
固定資産売却損	22,303	181,862
固定資産除却損	45,508	85,444
固定資産評価損	116,598	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15,197	—
前期損益修正損益(△は益)	△10,844	—
保険解約返戻金	△82,650	△38,561
受取損害賠償金	—	△100,000
事業構造改革費用	—	116,916
売上債権の増減額(△は増加)	88,470	72,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,020	87,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,708	△49,938
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△9,627	△16,036
その他	△15,057	△180,196
小計	1,510,116	1,197,758
利息及び配当金の受取額	5,932	6,530
役員退職慰労金の支払額	△22,800	△112,000
支払利息の支払額	△74,689	△79,808
損害賠償金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△517,537	△16,259
法人税等の還付額	—	93,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,021	1,189,241



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,228,357	△574,636
有形固定資産の売却による収入	134,968	369,144
無形固定資産の取得による支出	△90,092	△167,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	(注)3 163,715	(注)3 56,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(注)3 △378,856	(注)3 △845,274
投資有価証券の取得による支出	△2,329	△98,768
敷金及び保証金の差入による支出	△7,824	△48,773
敷金・保証金の解約による収入	2,246	76,696
投資有価証券の売却による収入	—	34,652
貸付けによる支出	△38,630	△31,300
貸付金の回収による収入	2,450	108,100
保険積立金の解約による収入	237,919	183,251
その他	△45,101	△46,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,249,891</b>	<b>△984,653</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△480,254	183,750
長期借入れによる収入	2,484,200	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△132,456	△1,268,407
配当金の支払額	△314,990	△223,035
自己株式の取得による支出	△201,835	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,354,664</b>	<b>392,307</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,005,793</b>	<b>596,895</b>
現金及び現金同等物の期首残高	729,296	1,815,051
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	79,961	—
現金及び現金同等物の期末残高	(注)1 1,815,051	(注)1 2,411,947

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社            会社の名称 第一製版株式会社            羽陽美術印刷株式会社            株式会社サンエー            ミナト印刷紙工株式会社            株式会社プレシーズ            カガク印刷株式会社</p> <p>ミナト印刷紙工(株)は、平成20年3月31日付の株式の取得により、(株)プレシーズは、平成20年6月1日付の株式の取得により、カガク印刷(株)は平成20年12月10日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社            会社の名称 羽陽美術印刷株式会社            株式会社サンエー            ミナト印刷紙工株式会社            株式会社プレシーズ            カガク印刷株式会社            株式会社タイヨーグラフィック            株式会社キャドセンター</p> <p>(株)タイヨーグラフィックは、平成21年10月1日付の株式の取得により、(株)キャドセンターは、平成21年10月20日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、第一製版(株)は、平成21年7月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等            上海科得型倣真技術有限公司</p> <p>(3)連結範囲から除いた理由            非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数            ①非連結子会社 1社</p> <p>(2)主要な会社等の名称            上海科得型倣真技術有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。</p> <p>ただし、ミナト印刷紙工(株)につきましては、取得日が3月31日であるため、当連結会計年度における会計期間は、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p> <p>また、(株)プレシーズにつきましては、設立日の平成20年5月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における会計期間は、平成20年5月1日から平成20年12月31日までの8ヶ月間となっております。</p> <p>また、カガク印刷(株)につきましては、みなし取得日を平成20年12月31日としております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、(株)キャドセンターを除き、連結会計年度の末日であります。</p> <p>ただし、(株)タイヨーグラフィックにつきましては、設立日の平成21年10月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における会計期間は、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間となっております。</p> <p>また、(株)キャドセンターにつきましては決算日が3月31日であり、当連結会計年度の末日の平成21年12月31日をみなし取得日としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          イ. 時価のあるもの              連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          イ. 原材料              総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品              最終仕入原価による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          イ. 時価のあるもの              同左</p> <p>ロ. 時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          イ. 製品・原材料・仕掛品              主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)              (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 2年～12年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置につきましては、従来、主な耐用年数を6年～10年としておりましたが、当連結会計年度より2年～12年に変更しております。 これは、平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置について耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当連結会計年度の売上総利益が251,665千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が257,576千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) イ. 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 ロ. 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>④ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業 会計基準第13号(平成5年6月17日(企 業会計審議会第一部会)、平成19年3月 30日改正))および「リース取引に関す る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第16号(平成6年1月18日(日 本公認会計士協会 会計制度委員会)、 平成19年3月30日改正))を適用し、所 有権移転外ファイナンス・リース取引に ついては、従来の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理から、通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理に変更して おります。 なお、リース取引開始日が適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、引き続き通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理を 適用しております。 この変更による損益に与える影響はあ りません。 ④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とするポイント制による退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 また、一部の連結子会社においても、平成20年7月1日をもって、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制の退職金制度を導入いたしました。これに伴い、18,047千円を特別利益に「退職金制度移行差益」として計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、平成21年7月1日をもって、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制の退職金制度を導入いたしました。これに伴い、4,419千円を特別損失の「その他」に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>③ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年もしくは10年の年数で均等償却しております。</p>	<p>(5) ————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>③ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年～15年の年数で均等償却しております。</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において、無形固定資産を含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産に含まれる「のれん」は10,068千円であります。</p> <p>「負ののれん」は、前連結会計年度において、固定負債の「その他」を含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は69,716千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「負ののれん償却費」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」を含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却費」の金額は、8,714千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「営業外地代家賃」(当連結会計年度724千円)及び「社宅家賃原価」(当連結会計年度2,790千円)並びに「営業外減価償却費」(当連結会計年度1,377千円)は営業外費用の総額の100分の10以下のため営業外費用の「その他」を含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しています。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ15,828千円、48,262千円、238,520千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「社宅家賃収入」(当連結会計年度6,484千円)及び「仕入割引」(当連結会計年度10,395千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下であり重要性が低いため、営業外収益の「その他」を含めて表示しております。</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">628,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,194,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,823,177千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">874,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,093,780千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は4,299,000千円であります。</p>	建物及び構築物	628,481千円	土地	2,194,695千円	計	2,823,177千円	長期借入金	2,569,497千円	1年以内返済予定長期借入金	874,283千円	短期借入金	4,650,000千円	計	8,093,780千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">857,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,742,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,599,874千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,118,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,528,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。</p>	建物及び構築物	857,620千円	土地	2,742,254千円	計	3,599,874千円	長期借入金	3,118,000千円	1年以内返済予定長期借入金	810,000千円	短期借入金	5,600,000千円	計	9,528,000千円
建物及び構築物	628,481千円																												
土地	2,194,695千円																												
計	2,823,177千円																												
長期借入金	2,569,497千円																												
1年以内返済予定長期借入金	874,283千円																												
短期借入金	4,650,000千円																												
計	8,093,780千円																												
建物及び構築物	857,620千円																												
土地	2,742,254千円																												
計	3,599,874千円																												
長期借入金	3,118,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	810,000千円																												
短期借入金	5,600,000千円																												
計	9,528,000千円																												
<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、60,626千円含まれております。</p>	<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、70,126千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,707千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,449千円	機械装置及び車両運搬具	1,799千円	土地	10,458千円	計	15,707千円	<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,142千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,587千円	機械装置及び車両運搬具	5,097千円	土地	10,458千円	計	18,142千円												
建物及び構築物	3,449千円																												
機械装置及び車両運搬具	1,799千円																												
土地	10,458千円																												
計	15,707千円																												
建物及び構築物	2,587千円																												
機械装置及び車両運搬具	5,097千円																												
土地	10,458千円																												
計	18,142千円																												
<p>(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																												
<p>(注) 5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">37,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,417千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	37,165千円	受取手形裏書譲渡高	2,417千円	<p>(注) 5. —————</p>																								
受取手形割引高	37,165千円																												
受取手形裏書譲渡高	2,417千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">31,687千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,303千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">45,508千円</td> </tr> </table> <p>(注) 4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都新宿区五軒町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 連結子会社の本社移転に伴い売却用資産としたため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額) 3,732千円</p> <p>(グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</p> <p>(注) 5. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">116,598千円</td> </tr> </table> <p>(注) 6. —————</p>	機械装置及び車両運搬具	31,687千円	計	31,687千円	機械装置及び車両運搬具	22,036千円	その他	267千円	計	22,303千円	建物及び構築物	88千円	機械装置及び車両運搬具	40,833千円	その他	4,585千円	計	45,508千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	東京都新宿区五軒町	建物及び構築物	116,598千円	計	116,598千円	<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,342千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">147,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">181,862千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">85,444千円</td> </tr> </table> <p>(注) 4. —————</p> <p>(注) 5. —————</p> <p>(注) 6. 債務免除益 役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う役員退職慰労未払金36,000千円の取崩額であります</p>	建物及び構築物	978千円	機械装置及び車両運搬具	20,364千円	計	21,342千円	建物及び構築物	1,268千円	機械装置及び車両運搬具	32,983千円	土地	147,576千円	その他	34千円	計	181,862千円	建物及び構築物	11,520千円	機械装置及び車両運搬具	65,815千円	その他	8,107千円	計	85,444千円
機械装置及び車両運搬具	31,687千円																																																				
計	31,687千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	22,036千円																																																				
その他	267千円																																																				
計	22,303千円																																																				
建物及び構築物	88千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	40,833千円																																																				
その他	4,585千円																																																				
計	45,508千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
遊休資産	建物及び構築物	東京都新宿区五軒町																																																			
建物及び構築物	116,598千円																																																				
計	116,598千円																																																				
建物及び構築物	978千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	20,364千円																																																				
計	21,342千円																																																				
建物及び構築物	1,268千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	32,983千円																																																				
土地	147,576千円																																																				
その他	34千円																																																				
計	181,862千円																																																				
建物及び構築物	11,520千円																																																				
機械装置及び車両運搬具	65,815千円																																																				
その他	8,107千円																																																				
計	85,444千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000
合計	9,990,000	—	—	9,990,000
自己株式				
普通株式(注)	—	1,856,600	1,098,000	758,600
合計	—	1,856,600	1,098,000	758,600

(注) 1. 平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づく固定価格取引による自己株式356,600株の取得及び平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併による自己株式1,500,000株の取得による増加であります。

2. 平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併に伴う株式割当てによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,860	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	59,940	6	平成20年3月31日	平成20年5月23日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	57,800	6	平成20年6月30日	平成20年9月24日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	57,800	6	平成20年9月30日	平成20年11月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月18日 取締役会	普通株式	55,388	利益剰余金	6	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000
合計	9,990,000	—	—	9,990,000
自己株式				
普通株式(注)	758,600	—	—	758,600
合計	758,600	—	—	758,600

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月18日 定時株主総会	普通株式	55,388	6	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	55,388	6	平成21年3月31日	平成21年5月2日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	55,388	6	平成21年6月30日	平成21年9月24日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	55,388	6	平成21年9月30日	平成21年11月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	55,388	利益剰余金	6	平成21年12月31日	平成22年3月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																				
<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,815,568千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,051千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した有限会社TKOより引継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">84,735千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,319,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404,405千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">861,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">495,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357,080千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにミナト印刷紙工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">690,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">422,620千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△156,848千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△188,372千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△42,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,815,568千円	別段預金	△516千円	現金及び現金同等物	1,815,051千円	流動資産	84,735千円	固定資産	1,319,670千円	資産合計	1,404,405千円	流動負債	861,789千円	固定負債	495,291千円	負債合計	1,357,080千円	流動資産	690,642千円	固定資産	422,620千円	負ののれん	△156,848千円	流動負債	△188,372千円	固定負債	△42,442千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	725,600千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	376,918千円	差引：新規連結子会社の取得のための支出	348,681千円	<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,413,651千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△1,704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,411,947千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した第一製版株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,344千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,843,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,764千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">763,744千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,611千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに株式会社タイヨーグラフィックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,849千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,072千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,688千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△63,886千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△86,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,393千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,413,651千円	別段預金	△1,704千円	現金及び現金同等物	2,411,947千円	流動資産	123,344千円	固定資産	1,843,420千円	資産合計	1,966,764千円	流動負債	763,744千円	固定負債	26,866千円	負債合計	790,611千円	流動資産	174,849千円	固定資産	22,072千円	のれん	9,688千円	流動負債	△63,886千円	固定負債	△86,945千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	55,779千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	112,173千円	差引：新規連結子会社の取得のための収入	56,393千円
現金及び預金勘定	1,815,568千円																																																																				
別段預金	△516千円																																																																				
現金及び現金同等物	1,815,051千円																																																																				
流動資産	84,735千円																																																																				
固定資産	1,319,670千円																																																																				
資産合計	1,404,405千円																																																																				
流動負債	861,789千円																																																																				
固定負債	495,291千円																																																																				
負債合計	1,357,080千円																																																																				
流動資産	690,642千円																																																																				
固定資産	422,620千円																																																																				
負ののれん	△156,848千円																																																																				
流動負債	△188,372千円																																																																				
固定負債	△42,442千円																																																																				
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	725,600千円																																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	376,918千円																																																																				
差引：新規連結子会社の取得のための支出	348,681千円																																																																				
現金及び預金勘定	2,413,651千円																																																																				
別段預金	△1,704千円																																																																				
現金及び現金同等物	2,411,947千円																																																																				
流動資産	123,344千円																																																																				
固定資産	1,843,420千円																																																																				
資産合計	1,966,764千円																																																																				
流動負債	763,744千円																																																																				
固定負債	26,866千円																																																																				
負債合計	790,611千円																																																																				
流動資産	174,849千円																																																																				
固定資産	22,072千円																																																																				
のれん	9,688千円																																																																				
流動負債	△63,886千円																																																																				
固定負債	△86,945千円																																																																				
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	55,779千円																																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	112,173千円																																																																				
差引：新規連結子会社の取得のための収入	56,393千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																										
<p>(2) 株式の取得により新たに株式会社プレシーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,162千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,488千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,657千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△109,761千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,372千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">30,174千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得により新たにカガク印刷株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">540,772千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">360,355千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">229,468千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△785,818千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△187,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">157,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">320,915千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">163,715千円</td> </tr> </table>	流動資産	130,162千円	固定資産	16,488千円	のれん	6,657千円	流動負債	△109,761千円	固定負債	△13,372千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	30,174千円	 		新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	－千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得のための支出	30,174千円	流動資産	540,772千円	固定資産	360,355千円	のれん	229,468千円	流動負債	△785,818千円	固定負債	△187,577千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	157,200千円	 		新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	320,915千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得のための収入	163,715千円	<p>(2) 株式の取得により新たに株式会社キャドセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">574,907千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">281,947千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,014,559千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△724,915千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>少数持株分</td> <td style="text-align: right;">△32,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,113,566千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">291,286千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">822,279千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得により新たに株式会社アクセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,235千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,680千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,883千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51,698千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">67,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">44,004千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">22,995千円</td> </tr> </table> <p>同社は平成21年4月1日付けで当社の連結子会社である(株)プレシーズが全株式を取得し、平成21年6月30日付けで、(株)プレシーズが同社を吸収合併(簡易合併)し、同社は消滅いたしました。</p>	流動資産	574,907千円	固定資産	281,947千円	のれん	1,014,559千円	流動負債	△724,915千円	固定負債	－千円	少数持株分	△32,931千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	1,113,566千円	 		新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	291,286千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得のための支出	822,279千円	流動資産	63,235千円	固定資産	5,680千円	のれん	51,883千円	流動負債	△51,698千円	固定負債	△2,100千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	67,000千円	 		新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	44,004千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得のための支出	22,995千円
流動資産	130,162千円																																																																																										
固定資産	16,488千円																																																																																										
のれん	6,657千円																																																																																										
流動負債	△109,761千円																																																																																										
固定負債	△13,372千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	30,174千円																																																																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	－千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
差引：新規連結子会社の取得のための支出	30,174千円																																																																																										
流動資産	540,772千円																																																																																										
固定資産	360,355千円																																																																																										
のれん	229,468千円																																																																																										
流動負債	△785,818千円																																																																																										
固定負債	△187,577千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	157,200千円																																																																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	320,915千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
差引：新規連結子会社の取得のための収入	163,715千円																																																																																										
流動資産	574,907千円																																																																																										
固定資産	281,947千円																																																																																										
のれん	1,014,559千円																																																																																										
流動負債	△724,915千円																																																																																										
固定負債	－千円																																																																																										
少数持株分	△32,931千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	1,113,566千円																																																																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	291,286千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
差引：新規連結子会社の取得のための支出	822,279千円																																																																																										
流動資産	63,235千円																																																																																										
固定資産	5,680千円																																																																																										
のれん	51,883千円																																																																																										
流動負債	△51,698千円																																																																																										
固定負債	△2,100千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	67,000千円																																																																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	44,004千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
差引：新規連結子会社の取得のための支出	22,995千円																																																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び車両運搬具	6,119	3,936	2,182	その他	114,494	76,596	37,897
合計	6,119	3,936	2,182	合計	114,494	76,596	37,897
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高			
1年以内			1,167千円	1年以内			22,465千円
1年超			1,170千円	1年超			16,993千円
計			2,337千円	計			39,459千円
リース資産減損勘定残高			－千円	リース資産減損勘定残高			－千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			18,430千円	支払リース料			1,204千円
リース資産減損勘定の取崩額			－千円	リース資産減損勘定の取崩額			－千円
減価償却費相当額			15,020千円	減価償却費相当額			644千円
支払利息相当額			582千円	支払利息相当額			64千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50,000	51,510	1,510
	合計	50,000	51,510	1,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,514	29,660	△2,853
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	32,514	29,660	△2,853
合計		82,514	81,171	△1,342

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,040
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (注)	165,938
合計	273,978

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額826千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。



当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,504	13,825	5,320
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50,000	58,686	8,686
	合計	58,504	72,511	14,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,092	32,129	△11,962
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	44,092	32,129	△11,962
合計		102,596	104,641	2,044

## 2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32,173	3,751	—

## 3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,713
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(注)	192,069
合計	369,783

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額△3,305千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年7月1日をもって従来の税制適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度によるポイント制の退職年金制度へ移行しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においても、従来の退職金制度から、ポイント制による退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,286千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,444千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,841千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">((1) - (2))</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移管額の内、未移管額291,155千円を、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,124千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,658千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,411千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,697千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">((1) + (2) + (3) + (4))</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>また、当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度によるポイント制の退職年金制度への移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においても、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制による退職金制度に移行したことに伴い、18,047千円を特別利益に「退職金制度移行差益」として計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	79,286千円	(2) 未認識数理計算上の差異	7,444千円	<hr/>		(3) 退職給付引当金	71,841千円	((1) - (2))		(1) 勤務費用	89,124千円	(2) 利息費用	3,820千円	(3) 期待運用収益	△6,658千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,411千円	<hr/>		(5) 退職給付費用	110,697千円	((1) + (2) + (3) + (4))		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">208,231千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,481千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">((1) - (2))</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移管額の内、未移管額194,193千円を、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,576千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,444千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,850千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">((1) + (2) + (3))</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>一部の連結子会社においても、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制による退職金制度に移行したことに伴い、4,419千円を特別損失に「その他」として計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	208,231千円	(2) 未認識数理計算上の差異	7,481千円	<hr/>		(3) 退職給付引当金	200,750千円	((1) - (2))		(1) 勤務費用	71,576千円	(2) 利息費用	829千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,444千円	<hr/>		(4) 退職給付費用	79,850千円	((1) + (2) + (3))	
(1) 退職給付債務	79,286千円																																														
(2) 未認識数理計算上の差異	7,444千円																																														
<hr/>																																															
(3) 退職給付引当金	71,841千円																																														
((1) - (2))																																															
(1) 勤務費用	89,124千円																																														
(2) 利息費用	3,820千円																																														
(3) 期待運用収益	△6,658千円																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,411千円																																														
<hr/>																																															
(5) 退職給付費用	110,697千円																																														
((1) + (2) + (3) + (4))																																															
(1) 退職給付債務	208,231千円																																														
(2) 未認識数理計算上の差異	7,481千円																																														
<hr/>																																															
(3) 退職給付引当金	200,750千円																																														
((1) - (2))																																															
(1) 勤務費用	71,576千円																																														
(2) 利息費用	829千円																																														
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,444千円																																														
<hr/>																																															
(4) 退職給付費用	79,850千円																																														
((1) + (2) + (3))																																															

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 1.5%</p> <p>(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 翌期に一括費用 処理</p> <p>(注) 連結子会社は簡便法を採用しているため当社について記載しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 1.5%</p> <p>(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 翌期に一括費用 処理</p> <p>(注) 連結子会社は簡便法を採用しているため当社について記載しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. パーチェス法適用関係

(ミナト印刷紙工株式会社の株式取得)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : ミナト印刷紙工株式会社

事業の内容 : 企画、印刷、製本及びそれに付帯する一切の業務

② 企業結合を行った理由

ミナト印刷紙工株式会社は、紙類の加工、印刷及び製本を主な業務としております。同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷技術及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上、顧客層の拡大及び収益力の向上が図れることを目的として対象会社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成20年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間

平成20年3月31日を取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	700,000千円
付随費用	25,600千円
取得原価	725,600千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれん金額 156,848千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	690,642千円
固定資産	422,620千円
資産合計	1,113,263千円

流動負債	188,372千円
固定負債	42,442千円
負債合計	230,815千円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株式会社プレシーズの株式取得)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : 株式会社プレシーズ

事業の内容 : 印刷業、情報、宣伝広告媒体の企画、立案、デザイン、制作及び販売

② 企業結合を行った理由

株式会社プレシーズは、当社と同じ印刷関連事業を主な事業とし、主に企画・デザインの発想から印刷・加工、発送までを社内一貫体制で取り組んでおります。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷技術及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上、顧客層の拡大及び収益力の向上が図れることを目的として対象会社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成20年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

設立日の平成20年5月1日をみなし取得日としているため、平成20年5月1日から平成20年12月31日までの8ヶ月間としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	21,474千円
付随費用	8,700千円
取得原価	30,174千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 6,657千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	130,162千円
固定資産	16,488千円
資産合計	146,651千円

流動負債	109,761千円
固定負債	13,372千円
負債合計	123,134千円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

設立日をみなし取得日としておりますので影響額はありません。

## 2. 共通支配下の取引等

## 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合企業 東京リスマチック株式会社 印刷関連事業  
 ② 被結合企業 有限会社TKO 有価証券の売買、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理

## (2) 企業結合の法的形式

東京リスマチック株式会社を存続会社、有限会社TKOを消滅会社とする吸収合併方式

## (3) 結合後企業の名称

東京リスマチック株式会社

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

## ① 合併の目的

有限会社TKOは、当社の事業拠点である内神田事業所の建物賃貸借契約先で同建物の所有者であり、当社の関連当事者に該当する有限会社TKOを吸収合併することにより、同建物内において頻繁に行われている大型印刷関連機器設備の入替・移設、高速LAN等通信関係の設置工事等が当社の判断で機動的に対応することが可能となり、業務の効率化・経営の合理化が図れると共に、関連当事者との取引を起因とする取引の不透明性等を払拭し、結果として事業競争力の更なる拡大強化と株主価値の増大に繋がることを目的として実施するものであります。

## ② 合併の期日

平成20年12月8日

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

## 3 有限会社TKOから引き継いだ資産及び負債の内訳

流動資産	84,735千円
固定資産	1,319,670千円
資産合計	1,404,405千円
流動負債	861,789千円
固定負債	495,291千円
負債合計	1,357,080千円

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. パーチェス法適用関係

(株式会社タイヨーグラフィックの株式取得)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : 株式会社タイヨーグラフィック  
事業の内容 : 製版、印刷、製本並びにその製品の企画、制作及び販売

② 企業結合を行った理由

株式会社タイヨーグラフィックは、昭和21年に日本郵船株式会社により社業多角化の第1号として設立されたグループ会社向の印刷物の製作販売を行う100%子会社から印刷事業を分割承継し、平成21年10月1日に新たに設立した会社であります。

同社が当社の企業グループに加わることにより、同社が永年、日本郵船グループ内に築いてきた信頼関係及び顧客企業に対するナレッジを基盤とし、当社グループが保有する印刷技術・各種サービスを活用し、顧客企業の期待に応じてゆくとともに、事業の拡大を図る目的として同社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成21年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

設立日の平成21年10月1日をみなし取得日としているため、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	29,779千円
付随費用	26,000千円
取得原価	55,779千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 9,688千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	174,849千円
固定資産	22,072千円
資産合計	196,922千円

流動負債 63,886千円

固定負債 86,945千円

負債合計 150,832千円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

設立日をみなし取得日としておりますので影響額はありません。

(株式会社キャドセンターの株式取得)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : 株式会社キャドセンター

事業の内容 : 3DCGの制作・開発、VRコンテンツの制作・開発、販売促進および情報発信支援業務

② 企業結合を行った理由

株式会社キャドセンターは、「ビジュアライゼーション」をキーワードに最先端のデジタル映像技術を駆使した視覚化に徹底的にこだわっている、業界のリーディングカンパニーであります。同社は、AR(オーギュメントドリアリティ)・MR(ミクスドリアリティ)など次世代デジタル映像技術の研究開発、今後需要の拡大が見込まれるフライト・操船・ドライブシミュレーターや3D地図などCG・VR(バーチャルリアリティ)コンテンツの制作をはじめとしたビジュアルソリューションの提供を主な業務としております。

今後、同社が持つ3D可視化の技術は、自動車・エレクトロニクス製品のデザイン・設計や医療、テレビ放送、映画、携帯コンテンツなど、平面画像から立体画像へと進化していく分野に応用されることが期待されています。

当社企業グループは、当社の持つカラーマネジメント技術を有効活用するとともに、同社が有するデジタル映像の技術開発力、3DCG・VR制作力などの経営資源を取得し、商材ラインナップの更なる拡充及び顧客サービスの一層の向上を目的として、同社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成21年12月31日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

75.04%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価 1,050,700千円

付随費用 62,866千円

取得原価 1,113,566千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 1,014,559千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 574,907千円

固定資産 281,947千円

資産合計 856,854千円

流動負債 724,915千円

固定負債 一千円

負債合計 724,915千円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 1,608,142千円 営業利益 9,677千円 経常利益 △10,262千円 当期純利益 32,091千円

(注) 当該影響の概算額については、会計監査人による監査証明を受けておりません。



## 2. 共通支配下の取引等

## 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ①結合企業 東京リスマチック株式会社 印刷関連事業  
 ②被結合企業 第一製版株式会社 不動産賃貸事業

## (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

## (3) 結合後企業の名称

東京リスマチック株式会社

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

## ①合併の目的

当社企業グループの事業戦略の見直しを行った結果、当社企業グループ間における取引の簡素化・極小化及び事務業務の省略化並びに不動産資産を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。

## ②合併の期日

平成21年7月1日

## 2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 3 第一製版株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳

流動資産	123,344千円
固定資産	1,843,420千円
<u>資産合計</u>	<u>1,966,764千円</u>

流動負債	763,744千円
固定負債	26,866千円
<u>負債合計</u>	<u>790,611千円</u>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
22,944	10,535
未払事業所税否認	未払事業所税否認
11,798	12,039
賞与引当金	賞与引当金
22,822	18,879
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
18,408	40,654
たな卸資産評価損否認	確定拠出年金移行時未払金
21,204	36,177
その他	事業構造改革費用
11,806	47,647
繰延税金資産(流動)小計	その他
108,984	11,789
評価性引当額	繰延税金資産(流動)小計
△21,204	177,723
繰延税金資産(流動)合計	評価性引当額
87,779	△90,752
	繰延税金資産(流動)合計
	86,970
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税	負債調整勘定
△7,925	△4,891
連結会社間内部取引消去	繰延税金負債(流動)合計
△8,673	△4,891
繰延税金負債(流動)合計	
△16,598	
	繰延税金資産(流動)の純額
	71,181
	82,078
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払役員退職慰労金否認	役員退職慰労引当金
31,514	14,783
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
15,390	82,240
退職給付引当金	確定拠出年金移行時長期未払金
148,081	42,859
減価償却損金算入限度超過額	投資有価証券評価損
10,942	14,460
減損損失否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
11,282	19,929
出資金運用損益否認	システム開発費
5,029	19,820
貸倒引当金損金算入限度超過額	固定資産未実現損益
13,201	17,511
システム開発費	税務上の繰越欠損金
19,820	885,519
固定資産評価損	その他
10,561	118,001
固定資産未実現損益	繰延税金資産(固定)小計
17,516	1,215,127
税務上の繰越欠損金	評価性引当額
154,948	△1,049,142
その他	繰延税金資産(固定)合計
82,180	165,984
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金負債
520,468	その他有価証券評価差額金
評価性引当額	△6,258
△222,038	負債調整勘定
繰延税金資産(固定)合計	△18,343
298,430	繰延税金負債(固定)合計
	△24,602
繰延税金負債	繰延税金資産(固定)の純額
その他有価証券評価差額金	141,382
△4,315	
固定資産評価益	
△128,466	
繰延税金負債(固定)合計	
△132,781	
繰延税金資産(固定)の純額	
165,648	

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table data-bbox="199 315 767 645"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん及び負ののれん償却額</td> <td>△15.1%</td> </tr> <tr> <td>修正法人税等</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.2%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>44.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	8.0%	評価性引当額	7.0%	のれん及び負ののれん償却額	△15.1%	修正法人税等	2.4%	その他	△0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																		
住民税均等割	8.0%																		
評価性引当額	7.0%																		
のれん及び負ののれん償却額	△15.1%																		
修正法人税等	2.4%																		
その他	△0.2%																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>																		

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 888円30銭	1株当たり純資産額 814円23銭
1株当たり当期純利益 9円15銭	1株当たり当期純損失 50円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	88,829	△461,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	88,829	△461,705
普通株式の期中平均株式数(株)	9,703,621	9,231,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,778	988,259
受取手形	(注)3 773,480	(注)3 688,230
売掛金	(注)2 2,287,697	(注)2 2,391,608
原材料	203,900	—
貯蔵品	20,655	—
仕掛品	—	15,230
原材料及び貯蔵品	—	175,248
前払費用	158,064	127,350
繰延税金資産	54,273	75,294
短期貸付金	(注)2 615,980	(注)2 820,000
その他	(注)2 136,123	(注)2 75,538
貸倒引当金	△102,936	△147,376
流動資産合計	5,256,017	5,209,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	(注)1, (注)4 2,022,566	(注)1, (注)4 2,684,238
減価償却累計額	(注)5 △787,391	(注)5 △1,083,427
建物(純額)	1,235,175	1,600,811
構築物	9,992	20,053
減価償却累計額	△6,925	△10,610
構築物(純額)	3,067	9,442
機械及び装置	(注)4 6,446,530	(注)4 6,273,127
減価償却累計額	(注)5 △3,575,424	△4,110,830
機械及び装置(純額)	2,871,106	2,162,297
車両運搬具	65,453	67,792
減価償却累計額	△43,834	△54,451
車両運搬具(純額)	21,618	13,341
工具、器具及び備品	555,457	353,455
減価償却累計額	△418,085	△276,247
工具、器具及び備品(純額)	137,371	77,208
土地	(注)1, (注)4 3,792,885	(注)1, (注)4 5,220,748
建設仮勘定	—	16,318
有形固定資産合計	8,061,223	9,100,168
無形固定資産		
借地権	28,738	58,910
ソフトウェア	165,956	236,777
電話加入権	18,963	18,963
ソフトウェア仮勘定	78,400	94,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産合計	292,057	409,050
投資その他の資産		
投資有価証券	325,489	375,395
関係会社株式	1,513,737	2,673,020
破産更生債権等	32,549	49,366
長期前払費用	1,600	2,419
繰延税金資産	170,643	123,491
敷金及び保証金	728,966	693,665
長期貸付金	3,630	3,630
保険積立金	176,329	—
その他	8,498	83,999
貸倒引当金	△32,549	△49,366
投資その他の資産合計	2,928,894	3,955,621
固定資産合計	11,282,175	13,464,841
資産合計	16,538,193	18,674,225
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,447	425,428
短期借入金	(注)1 4,600,000	(注)1 5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 582,000	(注)1 843,332
未払金	279,382	390,048
未払費用	248,782	302,973
未払法人税等	1,103	18,422
未払消費税等	33,324	78,706
賞与引当金	51,000	41,000
その他	171,525	153,362
流動負債合計	6,342,567	7,853,274
固定負債		
長期借入金	(注)1 2,328,000	(注)1 3,159,669
退職給付引当金	20,214	84,736
長期預り保証金	20,960	41,993
その他	419,460	118,736
固定負債合計	2,788,635	3,405,135
負債合計	9,131,202	11,258,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金	1,315,700	1,315,700
資本剰余金合計	1,315,700	1,315,700
利益剰余金		
利益準備金	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金	5,360,000	4,972,096
繰越利益剰余金	△332,514	63,475
利益剰余金合計	5,136,114	5,144,201
自己株式	△325,808	△325,808
株主資本合計	7,405,605	7,413,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,385	2,123
評価・換算差額等合計	1,385	2,123
純資産合計	7,406,991	7,415,815
負債純資産合計	16,538,193	18,674,225

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,365,125	13,304,344
売上原価	10,191,547	10,591,256
売上総利益	3,173,577	2,713,088
販売費及び一般管理費	(注)1 2,935,262	(注)1 3,113,904
営業利益又は営業損失(△)	238,315	△400,816
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,830	9,027
事務受託手数料	(注)2 24,500	(注)2 25,200
仕入割引	12,541	—
営業外地代家賃収入	33,488	(注)2 76,131
機械等レンタル収入	(注)2 21,891	(注)2 46,109
その他	23,639	34,757
営業外収益合計	120,891	191,225
営業外費用		
支払利息	49,411	80,752
出資金運用損	5,604	—
投資事業組合運用損	—	17,536
設備貸貸費用	—	91,101
その他	16,937	3,684
営業外費用合計	71,952	193,074
経常利益又は経常損失(△)	287,253	△402,666
特別利益		
固定資産売却益	(注)3 172	(注)3 28,332
保険解約返戻金	82,390	38,561
抱合せ株式消滅差益	—	722,642
受取損害賠償金	—	100,000
前期損益修正益	10,844	—
その他	—	41,692
特別利益合計	93,407	931,228
特別損失		
固定資産売却損	(注)4 4,706	(注)4 41,554
固定資産除却損	(注)5 41,466	(注)5 81,690
適格退職年金終了損	390,483	—
事業構造改革費用	—	110,886
特別損失合計	436,655	234,132
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△55,994	294,430
法人税、住民税及び事業税	87,515	12,273
法人税等調整額	△61,005	52,515
当期純利益又は当期純損失(△)	△82,505	229,640



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)	2,764,038	27.1	3,089,904	29.1
II 労務費		3,648,551	35.8	3,379,189	31.9
III 経費		3,778,957	37.1	4,122,162	38.9
売上原価合計		10,191,547	100.0	10,591,256	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費 (千円)	1,180,460
修繕費 (千円)	94,545
消耗品費 (千円)	149,418
水道光熱費 (千円)	205,039
地代家賃 (千円)	654,405
減価償却費 (千円)	988,530
リース料 (千円)	50,336

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,601,147
修繕費 (千円)	61,422
消耗品費 (千円)	121,623
水道光熱費 (千円)	199,097
地代家賃 (千円)	493,852
減価償却費 (千円)	1,150,762
リース料 (千円)	33,893

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,279,600	1,279,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,700	1,315,700
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の処分	△47,325	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の処分	△47,325	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,700	1,315,700
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	108,629	108,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,629	108,629
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,360,000	5,360,000
当期変動額		
別途積立金の取崩		△387,903
当期変動額合計	—	△387,903
当期末残高	5,360,000	4,972,096

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	489,642	△332,514
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△82,505	229,640
別途積立金の取崩		387,903
自己株式の処分	△424,251	—
当期変動額合計	△822,157	395,990
当期末残高	△332,514	63,475
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,958,271	5,136,114
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△82,505	229,640
自己株式の処分	△424,251	—
当期変動額合計	△822,157	8,087
当期末残高	5,136,114	5,144,201
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△325,808
当期変動額		
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	471,576	—
当期変動額合計	△325,808	—
当期末残高	△325,808	△325,808
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,553,571	7,405,605
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△82,505	229,640
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△1,147,966	8,087
当期末残高	7,405,605	7,413,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,939	1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,553	737
当期変動額合計	△3,553	737
当期末残高	1,385	2,123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,939	1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,553	737
当期変動額合計	△3,553	737
当期末残高	1,385	2,123
純資産合計		
前期末残高	8,558,511	7,406,991
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失（△）	△82,505	229,640
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,553	737
当期変動額合計	△1,151,519	8,824
当期末残高	7,406,991	7,415,815

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>(1) 原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="587 510 849 577"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table> <p>また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年～45年	機械装置	6年～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1046 510 1308 577"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております (追加情報) 機械装置につきましては、従来、主な耐用年数を6年～10年としておりましたが、当事業年度より2年～12年に変更しております。 これは、平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置について耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の売上総利益が251,665千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が257,576千円それぞれ増加しております。</p>	建物	15年～45年	機械装置	2年～12年
建物	15年～45年									
機械装置	6年～10年									
建物	15年～45年									
機械装置	2年～12年									

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企 業会計基準第13号（平成5年6月17日 （企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））および「リース取引に 関する会計基準の適用指針」（企業会計 基準適用指針第16号（平成6年1月18日 （日本公認会計士協会 会計制度委員 会）、平成19年3月30日改正））を適用 し、所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、従来の貸借取引に係 る方法に準じた会計処理から、通常の売 買取引に係る方法に準じた会計処理に変 更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、引き続き通常の貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を 適用しております。 また、当事業年度において、当該会 計基準の変更に該当する所有権移転外フ ァイナンス・リース取引はありません。 この結果、当該変更に伴う影響額はあり ません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度によるポイント制の退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. ヘッジ会計の方法	—————	金利スワップは特例処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「機械等レンタル収入」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「機械等レンタル収入」の金額は、5,379千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「営業外地代家賃」(当事業年度724千円)及び「営業外減価償却費」(当事業年度1,377千円)は営業外費用の総額の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記しておりましたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「原材料」「貯蔵品」に含まれる「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ192,366千円、32,190千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」(当事業年度78,210千円)は、総資産の100分の5以下であり重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」(当事業年度10,395千円)は、営業外収益の100分の10以下であり重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「出資金運用損」は、当事業年度より営業外費用の「投資事業組合運用損」と表示しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)																																
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">279,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,476千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,328,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">582,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,510,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,320,000千円であります。</p>	建物	279,303千円	土地	1,434,173千円	計	1,713,476千円	長期借入金	2,328,000千円	1年以内返済予定	582,000千円	長期借入金		短期借入金	4,600,000千円	計	7,510,000千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">857,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,742,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,599,874千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,118,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,528,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。</p>	建物	857,620千円	土地	2,742,254千円	計	3,599,874千円	長期借入金	3,118,000千円	1年以内返済予定	810,000千円	長期借入金		短期借入金	5,600,000千円	計	9,528,000千円
建物	279,303千円																																
土地	1,434,173千円																																
計	1,713,476千円																																
長期借入金	2,328,000千円																																
1年以内返済予定	582,000千円																																
長期借入金																																	
短期借入金	4,600,000千円																																
計	7,510,000千円																																
建物	857,620千円																																
土地	2,742,254千円																																
計	3,599,874千円																																
長期借入金	3,118,000千円																																
1年以内返済予定	810,000千円																																
長期借入金																																	
短期借入金	5,600,000千円																																
計	9,528,000千円																																
<p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">166,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">580,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,780千円</td> </tr> </table>	売掛金	166,691千円	短期貸付金	580,000千円	その他	10,780千円	<p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">235,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,866千円</td> </tr> </table>	売掛金	235,073千円	短期貸付金	820,000千円	その他	26,866千円																				
売掛金	166,691千円																																
短期貸付金	580,000千円																																
その他	10,780千円																																
売掛金	235,073千円																																
短期貸付金	820,000千円																																
その他	26,866千円																																
<p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、44,658千円含まれております。</p>	<p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、45,778千円含まれております。</p>																																
<p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,707千円</td> </tr> </table>	建物	3,449千円	機械及び装置	1,799千円	土地	10,458千円	計	15,707千円	<p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,142千円</td> </tr> </table>	建物	2,587千円	機械及び装置	5,097千円	土地	10,458千円	計	18,142千円																
建物	3,449千円																																
機械及び装置	1,799千円																																
土地	10,458千円																																
計	15,707千円																																
建物	2,587千円																																
機械及び装置	5,097千円																																
土地	10,458千円																																
計	18,142千円																																
<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">345,368千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,870千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,049,654千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,819千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">362,703千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,025千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">5,120千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">38,904千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">193,867千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,830千円</td></tr> </table>	運搬費	345,368千円	役員報酬	78,870千円	給与・賞与	1,049,654千円	賞与引当金繰入額	17,819千円	地代家賃	362,703千円	減価償却費	82,025千円	リース料	5,120千円	保険料	38,904千円	法定福利費	193,867千円	貸倒引当金繰入額	41,830千円	<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">246,544千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,160千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,365,364千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,382千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">342,094千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,620千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">8,966千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">33,239千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">191,910千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,888千円</td></tr> </table>	運搬費	246,544千円	役員報酬	60,160千円	給与・賞与	1,365,364千円	賞与引当金繰入額	13,382千円	地代家賃	342,094千円	減価償却費	71,620千円	リース料	8,966千円	保険料	33,239千円	法定福利費	191,910千円	貸倒引当金繰入額	92,888千円
運搬費	345,368千円																																								
役員報酬	78,870千円																																								
給与・賞与	1,049,654千円																																								
賞与引当金繰入額	17,819千円																																								
地代家賃	362,703千円																																								
減価償却費	82,025千円																																								
リース料	5,120千円																																								
保険料	38,904千円																																								
法定福利費	193,867千円																																								
貸倒引当金繰入額	41,830千円																																								
運搬費	246,544千円																																								
役員報酬	60,160千円																																								
給与・賞与	1,365,364千円																																								
賞与引当金繰入額	13,382千円																																								
地代家賃	342,094千円																																								
減価償却費	71,620千円																																								
リース料	8,966千円																																								
保険料	33,239千円																																								
法定福利費	191,910千円																																								
貸倒引当金繰入額	92,888千円																																								
<p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">24,500千円</td></tr> <tr><td>  機械等レンタル収入</td><td style="text-align: right;">21,591千円</td></tr> </table>	営業外収益		事務受託手数料	24,500千円	機械等レンタル収入	21,591千円	<p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">25,200千円</td></tr> <tr><td>  機械等レンタル収入</td><td style="text-align: right;">46,109千円</td></tr> <tr><td>  営業外地代家賃収入</td><td style="text-align: right;">40,150千円</td></tr> </table>	営業外収益		事務受託手数料	25,200千円	機械等レンタル収入	46,109千円	営業外地代家賃収入	40,150千円																										
営業外収益																																									
事務受託手数料	24,500千円																																								
機械等レンタル収入	21,591千円																																								
営業外収益																																									
事務受託手数料	25,200千円																																								
機械等レンタル収入	46,109千円																																								
営業外地代家賃収入	40,150千円																																								
<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	172千円	計	172千円	<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">776千円</td></tr> <tr><td>  機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,556千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,332千円</td></tr> </table>	建物	776千円	機械及び装置	27,556千円	計	28,332千円																														
車輛運搬具	172千円																																								
計	172千円																																								
建物	776千円																																								
機械及び装置	27,556千円																																								
計	28,332千円																																								
<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,706千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,706千円</td></tr> </table>	機械及び装置	4,706千円	計	4,706千円	<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  機械及び装置</td><td style="text-align: right;">32,586千円</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">8,536千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,554千円</td></tr> </table>	機械及び装置	32,586千円	車両運搬具	396千円	工具、器具及び備品	34千円	土地	8,536千円	計	41,554千円																										
機械及び装置	4,706千円																																								
計	4,706千円																																								
機械及び装置	32,586千円																																								
車両運搬具	396千円																																								
工具、器具及び備品	34千円																																								
土地	8,536千円																																								
計	41,554千円																																								
<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td>  機械及び装置</td><td style="text-align: right;">40,573千円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,466千円</td></tr> </table>	建物	88千円	機械及び装置	40,573千円	工具、器具及び備品	803千円	計	41,466千円	<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">11,520千円</td></tr> <tr><td>  機械及び装置</td><td style="text-align: right;">49,134千円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,228千円</td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">81,690千円</td></tr> </table>	建物	11,520千円	機械及び装置	49,134千円	工具、器具及び備品	13,228千円	ソフトウェア	7,807千円	計	81,690千円																						
建物	88千円																																								
機械及び装置	40,573千円																																								
工具、器具及び備品	803千円																																								
計	41,466千円																																								
建物	11,520千円																																								
機械及び装置	49,134千円																																								
工具、器具及び備品	13,228千円																																								
ソフトウェア	7,807千円																																								
計	81,690千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	1,856,600 (注1)	1,098,000 (注2)	758,600
合計	—	1,856,600	1,098,000	758,600

(注) 1. 平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づく固定価格取引による自己株式356,600株の取得及び平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併による自己株式1,500,000株の取得による増加であります。

2. 平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併に伴う株式割当てによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	758,600	—	—	758,600
合計	758,600	—	—	758,600

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,166千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	13,166千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	10,169千円	支払利息相当額	207千円	—————
支払リース料	13,166千円								
リース資産減損勘定の取崩額	－千円								
減価償却費相当額	10,169千円								
支払利息相当額	207千円								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

パーチェス法適用関係

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

パーチェス法適用関係

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,473</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,044</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,061</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>60,336</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△6,062</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△6,062</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 54,273</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">31,514</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,727</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">6,994</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,022</td></tr> <tr><td>システム開発費</td><td style="text-align: right;">19,820</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">5,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>203,373</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△31,778</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>171,594</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△951</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△951</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 170,643</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	未払事業所税否認	11,473	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,044	賞与引当金	20,757	その他	10,061	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>60,336</u>	未収還付事業税	△6,062	<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>△6,062</u>	未払役員退職慰労金否認	31,514	退職給付引当金	126,727	減損損失否認	6,994	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,022	システム開発費	19,820	出資金運用損益否認	5,029	その他	264	<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>203,373</u>	評価性引当金	△31,778	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>171,594</u>	その他有価証券評価差額金	△951	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>△951</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,475</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,919</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,687</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行時未払金</td><td style="text-align: right;">36,177</td></tr> <tr><td>事業構造改革費用</td><td style="text-align: right;">45,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,325</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>163,715</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△88,420</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>75,294</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 75,294</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>確定拠出年金移行時長期未払金</td><td style="text-align: right;">42,859</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,487</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">128,509</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,929</td></tr> <tr><td>システム開発費</td><td style="text-align: right;">19,820</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,165</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>294,772</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△167,745</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>127,027</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,535</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△3,535</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 123,491</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76.2%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△99.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>22.0%</u></td></tr> </table>	未払事業所税否認	11,475	貸倒引当金損金算入限度超過額	46,919	賞与引当金	16,687	確定拠出年金移行時未払金	36,177	事業構造改革費用	45,130	その他	7,325	<u>繰延税金資産(流動)小計</u>	<u>163,715</u>	評価性引当金	△88,420	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>75,294</u>	確定拠出年金移行時長期未払金	42,859	退職給付引当金	34,487	繰越欠損金	128,509	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,929	システム開発費	19,820	その他	49,165	<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>294,772</u>	評価性引当金	△167,745	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>127,027</u>	その他有価証券評価差額金	△3,535	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>△3,535</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	4.0%	評価性引当額	76.2%	抱合せ株式消滅差益	△99.9%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>22.0%</u>
未払事業所税否認	11,473																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,044																																																																																														
賞与引当金	20,757																																																																																														
その他	10,061																																																																																														
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>60,336</u>																																																																																														
未収還付事業税	△6,062																																																																																														
<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>△6,062</u>																																																																																														
未払役員退職慰労金否認	31,514																																																																																														
退職給付引当金	126,727																																																																																														
減損損失否認	6,994																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,022																																																																																														
システム開発費	19,820																																																																																														
出資金運用損益否認	5,029																																																																																														
その他	264																																																																																														
<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>203,373</u>																																																																																														
評価性引当金	△31,778																																																																																														
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>171,594</u>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△951																																																																																														
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>△951</u>																																																																																														
未払事業所税否認	11,475																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,919																																																																																														
賞与引当金	16,687																																																																																														
確定拠出年金移行時未払金	36,177																																																																																														
事業構造改革費用	45,130																																																																																														
その他	7,325																																																																																														
<u>繰延税金資産(流動)小計</u>	<u>163,715</u>																																																																																														
評価性引当金	△88,420																																																																																														
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>75,294</u>																																																																																														
確定拠出年金移行時長期未払金	42,859																																																																																														
退職給付引当金	34,487																																																																																														
繰越欠損金	128,509																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,929																																																																																														
システム開発費	19,820																																																																																														
その他	49,165																																																																																														
<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>294,772</u>																																																																																														
評価性引当金	△167,745																																																																																														
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>127,027</u>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,535																																																																																														
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>△3,535</u>																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																														
住民税均等割	4.0%																																																																																														
評価性引当額	76.2%																																																																																														
抱合せ株式消滅差益	△99.9%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>22.0%</u>																																																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	802円37銭	1株当たり純資産額	803円33銭
1株当たり当期純損失	8円50銭	1株当たり当期純利益	24円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△82,505	229,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	△82,505	229,640
普通株式の期中平均株式数(株)	9,703,621	9,231,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項ありません。

②その他の役員の変動

(平成22年3月26日予定)

1. 退任予定取締役

取締役 久保 政樹

取締役 中村 守利

取締役 竹島 均

(2) その他

該当事項ありません。